



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5949 URL http://www.unipres.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)吉澤 正信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)斉藤 直樹 (TEL) (045) 470-8631
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	76,192	6.2	4,104	11.8	3,727	24.1	1,498	93.3
27年3月期第1四半期	71,728	16.7	3,670	33.2	3,004	△32.2	775	△70.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 724百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △912百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	34.01	33.80
27年3月期第1四半期	18.41	18.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	237,667	127,972	50.5
27年3月期	238,356	121,375	47.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 119,954百万円 27年3月期 113,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	148,000	3.1	8,000	21.8	7,500	8.5	3,000	27.5	67.40
通期	304,000	△1.5	21,000	18.0	20,000	8.9	10,000	38.8	223.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	47,639,973株	27年3月期	47,574,273株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,682,143株	27年3月期	5,332,079株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	44,057,206株	27年3月期1Q	42,110,245株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては、北米における増産影響及び円安に伴う為替影響等により761億円（前年同期比44億円増、6.2%増）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果のほか、北米における増産対応費用の削減等により、営業利益は41億円（同4億円増、11.8%増）となり、経常利益は37億円（同7億円増、24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億円（同7億円増、93.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

得意先の減産影響により、売上高は231億円（前年同期比17億円減、7.1%減）となったものの、セグメント利益（営業利益）は合理化効果等により13億円（同1百万円増、0.1%増）となりました。

② 米州

得意先の増産影響に加え、前連結会計年度に行った事業譲受や為替影響により、売上高は295億円（同77億円増、35.4%増）となりました。また、セグメント利益は、増産対応費用の削減等により9億円（前年同期は3億円の損失）となりました。

③ 欧州

得意先の減産影響により、売上高は83億円（前年同期比3億円減、3.5%減）となり、新拠点の立ち上げ費用等により、セグメント利益は2億円（同3億円減、54.9%減）となりました。

④ アジア

得意先の減産影響により、売上高は151億円（同11億円減、7.2%減）となり、セグメント利益は12億円（同4億円減、27.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産が15億円増加したものの、現金預金が2億円、受取手形及び売掛金が7億円、有形固定資産が12億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億円減の2,376億円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が6億円、長短借入金が68億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億円減の1,096億円となりました。

純資産につきましては、自己株式の処分により、自己株式が51億円減少するとともに、資本剰余金が14億円増加しております。その他、利益剰余金が9億円増加しており、その他の包括利益累計額は9億円減少しております。この結果、前連結会計年度末に比べ65億円増の1,279億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイントプラスの50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移していることから、平成27年5月8日に公表いたしました予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の連結子会社ユニプレスアメリカは、有形固定資産の減価償却方法について、従来主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、近年の北米市場における得意先の相次ぐ新車種立上げに伴い、同社における設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は、生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに逡減する傾向にありました。しかしながら、近時の生産車種及び生産量の増加並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、同社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が332百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,732	25,508
受取手形及び売掛金	44,123	43,377
たな卸資産	20,157	21,661
その他	10,829	11,662
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	100,842	102,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,161	28,414
機械装置及び運搬具(純額)	58,194	56,955
土地	8,224	8,208
建設仮勘定	10,883	9,881
その他(純額)	16,024	15,738
有形固定資産合計	120,488	119,197
無形固定資産	3,180	3,107
投資その他の資産		
投資有価証券	7,411	6,961
その他	6,444	6,202
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	13,844	13,152
固定資産合計	137,513	135,457
資産合計	238,356	237,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,027	29,336
電子記録債務	2,946	2,826
短期借入金	32,929	26,498
未払法人税等	2,324	1,157
賞与引当金	2,752	1,291
その他の引当金	115	23
その他	14,638	18,097
流動負債合計	85,733	79,230
固定負債		
長期借入金	9,848	9,404
その他の引当金	157	159
退職給付に係る負債	9,836	9,541
その他	11,405	11,359
固定負債合計	31,247	30,464
負債合計	116,981	109,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,880	9,924
資本剰余金	10,937	12,436
利益剰余金	96,861	97,831
自己株式	△10,238	△5,129
株主資本合計	107,440	115,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	889
為替換算調整勘定	12,645	11,184
退職給付に係る調整累計額	△7,563	△7,181
その他の包括利益累計額合計	5,849	4,891
新株予約権	174	150
非支配株主持分	7,910	7,867
純資産合計	121,375	127,972
負債純資産合計	238,356	237,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	71,728	76,192
売上原価	63,012	65,969
売上総利益	8,715	10,223
販売費及び一般管理費	5,044	6,118
営業利益	3,670	4,104
営業外収益		
受取利息	58	74
受取配当金	46	44
為替差益	—	93
その他	101	96
営業外収益合計	206	308
営業外費用		
支払利息	226	287
為替差損	368	—
持分法による投資損失	233	332
その他	45	65
営業外費用合計	872	685
経常利益	3,004	3,727
特別利益		
固定資産売却益	2	11
新株予約権戻入益	16	—
特別利益合計	18	11
特別損失		
固定資産処分損	11	15
特別損失合計	11	15
税金等調整前四半期純利益	3,011	3,723
法人税等	1,758	1,819
四半期純利益	1,253	1,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	478	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	1,498

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,253	1,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	112
為替換算調整勘定	△2,588	△1,408
退職給付に係る調整額	180	381
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△265
その他の包括利益合計	△2,166	△1,179
四半期包括利益	△912	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,275	540
非支配株主に係る四半期包括利益	362	183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月29日付で、新日鐵住金株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,454百万円増加、自己株式が5,109百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,436百万円、自己株式が5,129百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,911	21,798	8,684	16,333	71,728	—	71,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,170	1	0	209	3,381	△3,381	—
計	28,082	21,799	8,684	16,543	75,109	△3,381	71,728
セグメント利益又は損失 (△)	1,384	△328	591	1,687	3,335	335	3,670

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,130	29,514	8,381	15,165	76,192	—	76,192
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,608	22	—	810	5,441	△5,441	—
計	27,739	29,537	8,381	15,975	81,634	△5,441	76,192
セグメント利益又は損失 (△)	1,385	915	266	1,217	3,784	319	4,104

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、ユニプレスアメリカの有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間において、米州のセグメント利益が332百万円増加しております。